

北陸地方整備局
記者発表資料

配布日時	平成23年4月22日
取り扱い	配付を以て解禁

建設企業の連携によるフロンティア事業の選定結果について

「建設企業の連携によるフロンティア事業」は、建設企業が連携の強化を図り、技能者等を新規に雇用することにより、維持管理、エコ建築、耐震、リフォーム等の成長が見込まれる市場の開拓を図るための検討や試行的実施に必要となる経費を助成（1連携体当たり上限1,000万円）するものです。

平成23年2月15日（火）から2月28日（月）までの間、公募を行い、所定の審査を経て、今般、全国で91件の助成対象事業が選定（応募総数251件）され、うち北陸地方整備局管内では別紙のとおり8件（内訳：新潟県6件、富山県2件）が選定されましたので、お知らせいたします。

【参考】

建設企業の連携によるフロンティア事業の公募について

http://www.mlit.go.jp/report/press/sogo14_hh_000180.html

配布先
新潟県政記者クラブ
新潟県政記者クラブ
富山県政記者クラブ
石川県政記者クラブ
建設専門紙

問い合わせ先
北陸地方整備局
建政部 建設業適正契約推進官 本間
TEL025-370-6571 内線 6119
建政部 計画・建設産業課長補佐 山田
TEL025-370-6571 内線 6142

建設企業の連携によるフロンティア事業 選定案件(北陸地区:8件)

別紙

	県別	応募事業名	連携体名	事業管理者
1	新潟県	スパイラル杭工法推進事業	スパイラル杭工法推進連携体	株式会社ジーエス
2	新潟県	山古志・越路地区産農水産物及びその加工品の地産地消販売事業	山古志・越路元気プロジェクト	株式会社西栄建設
3	新潟県	建物の利用と運営に着目し機能維持と価値上昇を目指す建物診断システムの販売	長岡ながいき診断システム販売促進連携事業体	株式会社山崎組
4	新潟県	佐渡キッチンプロジェクト	佐渡キッチンプロジェクト	株式会社廣瀬組
5	新潟県	奥阿賀・緑の油田プロジェクト:地場産機能性植物油による6次産業化	奥阿賀・緑の油田プロジェクト連携体	株式会社巴山組
6	新潟県	建設廃材と柿の剪定枝を有価物に変える「炭化ビジネス」事業	新潟炭化ビジネス推進連携体	水庄建設株式会社
7	富山県	地中熱と太陽光発電及び地場産材の活用によるLCCMを志向した建築商品開発	フォレスト・ジーエス	前田建設株式会社
8	富山県	エネルギーの地産地消で地域を元気にするプロジェクト	地域エネルギー活用電気乗合自動車普及協議会	大高建設株式会社

* 北陸管内応募総数17件

(参考)

建設企業の連携によるフロントティア事業

平成22年度
補正予算額: 11億円

建設企業が連携の強化を図り、技能者等を新規に雇用することにより、維持管理、エコ建築、耐震、リフォーム等の成長が見込まれる市場の開拓を図るための検討や試行的実施に必要な経費を助成。

国(事業資金は(財)建設業振興基金により助成)

- 上限1000万円を助成
(希望により、概算払で助成を受けることも可能。)
- 概ね100の連携体を選択

連携体

- 少なくとも2社以上の建設企業の連携体
- 技能者、技術者、若年者その他の事業に必要な者を新たに1名以上雇用

※異業種等を連携体に加えることは可

＜助成対象となる取組例＞

- ・新技術、新工法の開発、習得
- ・ビジネスプランの策定
- ・人材の採用、職員の研修等の人材力強化
- ・機材の確保・活用
- ・市場調査、顧客・販路開拓、広報宣伝等の営業力強化
- ・新事業の試行的実施
- ・その他

※事業実施期間は最長で平成24年12月まで

成長が見込まれる市場の開拓

募集受付期間: 平成23年2月15日(火)～2月28日(月) (平成23年1月に全国9の地方ブロックごとの説明会を開催)
提出先: 各地方整備局等(随時、事前相談を受付)

想定している事業

- ・インフラの維持管理、建物のリフォーム・リニューアル、エコ、耐震、官民連携(PPP/PFI)等の成長が見込まれる分野での新事業
- ・施工の技術やノウハウを活用した新しいサービスの提供など、工事請負以外の分野での新事業
- ・農林水産業、観光業、介護、環境などの異業種における成長分野での本格的事業化

＜事業のイメージ(例)＞

維持管理事業



従来下請けだった専門工業者が連携して、マンションを対象とした大規模修繕市場に参入し、直接受注する。

耐震化事業



優れた橋脚耐震補強工法を開発。施工代理店を募って技術・使用材料を提供することにより、売上げを拡大。

エコリフォーム事業



地域の建設業者の省エネ技術を集約し、CO2削減モデル住宅の提案、エコリフォームを実施。

募集受付期間: 平成23年2月15日(火)～2月28日(月) (平成23年1月に全国9の地方ブロックごとの説明会を開催)

提出先: 各地方整備局等(随時、事前相談を受付)